

5. 土地利用

(1) 土地利用の法指定状況

① 都市地域

本地域には、相模原都市計画区域（相模原市全域及び城山町全域）と津久井都市計画区域（津久井町の一部）、相模湖都市計画区域（相模湖町全域及び藤野町の一部）の3区域がある。

線引きは、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るため、都市計画区域を区分するものであり、計画的な市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」に区分される。非線引きは、この区分をしないことをいう。

相模原都市計画区域は線引きを行っているが、津久井都市計画区域と相模湖都市計画区域では、非線引きとなっており、土地利用に関する規制や誘導方策が弱い。

一方、建物の用途や規模を定める「用途地域」の指定状況は、次頁中段表のようになる。1市3町にてそれぞれ異なった傾向が伺える。用途地域を住居系・商業系・工業系の3つの区分に分けた次頁下段表を見ると、いずれの市町でも住居系の指定が最も多い面積を占める。その一方で、相模原市では他の3町と比べて工業系の比率が高い傾向がうかがえる。

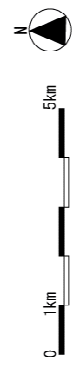
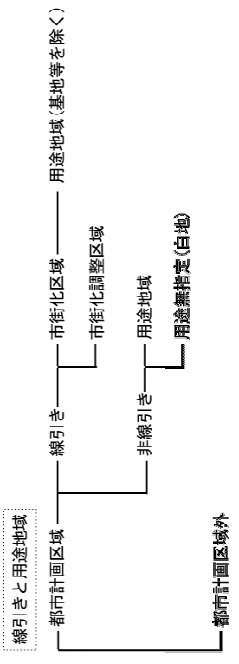
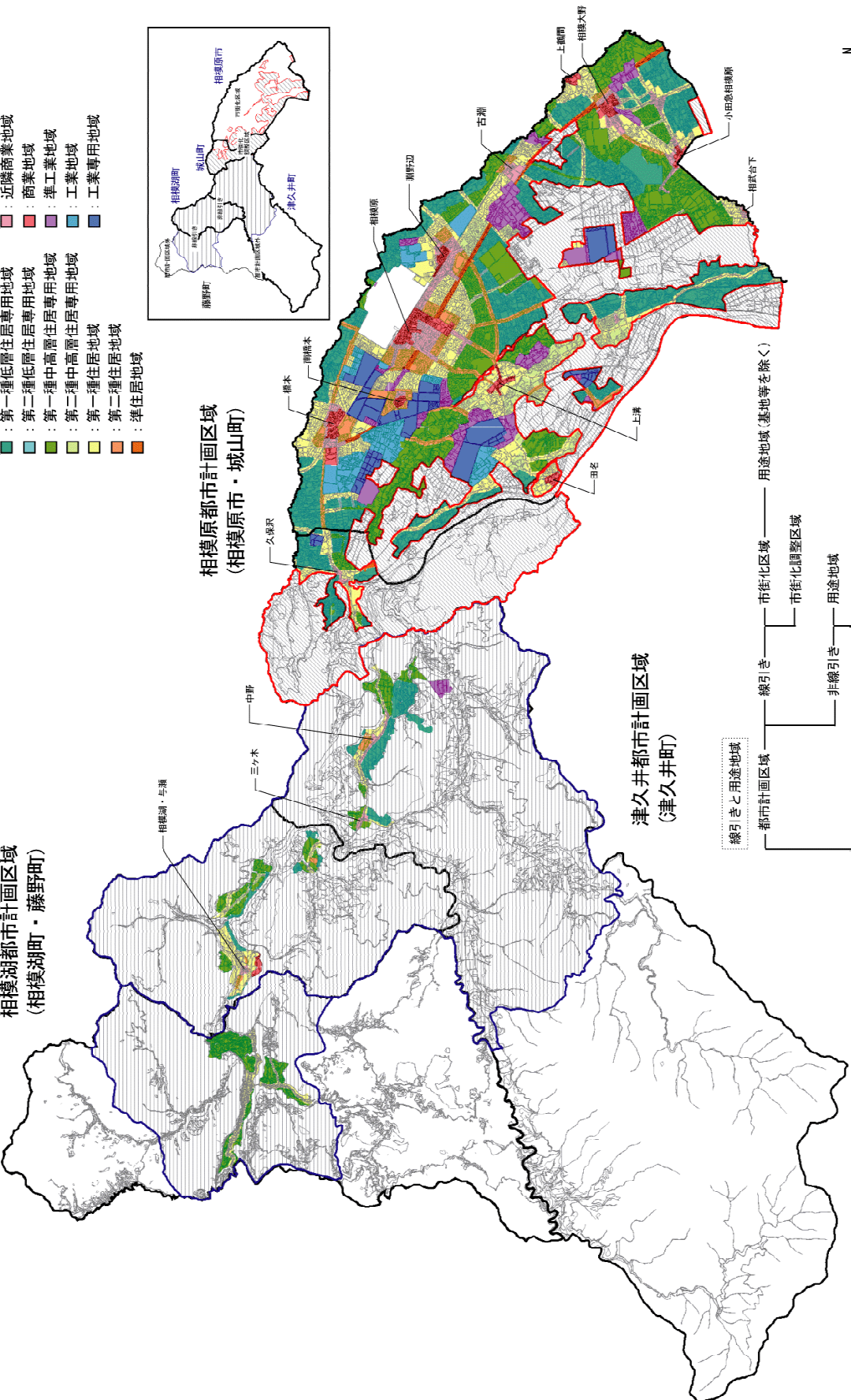
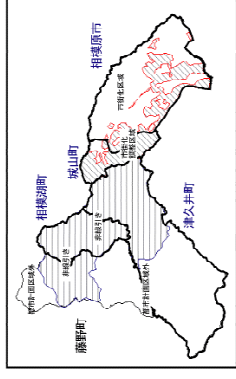
線引きと用途地域の指定状況

相模湖都市計画区域
(相模湖町・藤野町)

相模原都市計画区域
(相模原市・城山町)

津久井都市計画区域
(津久井町)

- 【用途地域】
- : 第一種低層住居専用地域
 - : 第二種低層住居専用地域
 - : 第一種中高層住居専用地域
 - : 第二種中高層住居専用地域
 - : 第一種住居地域
 - : 第二種住居地域
 - : 準住居地域
 - : 近隣商業地域
 - : 商業地域
 - : 準工業地域
 - : 工業地域
 - : 工業専用地域



②農業地域

市町ごとの農業振興地域の面積を見ると津久井町が 2,000ha と最も大きい面積を占める。市域面積に占める割合を見ると、全体の平均は 15.4%であり、県平均の 21.1%より小さい。1市3町では、城山町が 30.9%と最も多く、相模原市が 8.1%と最も小さい割合となっている。

土地利用の制限が厳しい農用地区域の面積を見ると、相模原市が 321ha と最も大きい面積を有する。市域面積に占める割合で見ると、全体の平均で 2.7%であり、県平均の 4.8%より小さい。城山町が 4.9%で最も多く、津久井町が 1.8%と最も少ない結果となった。

③森林地域

森林に関わる主な法指定地域としては、森林法（及び森林法が規定する地域森林計画）に基づく、国有林、地域森林計画対象民有林、保安林がある。国有林及び地域森林計画対象民有林は指定が重複しないが、保安林はそれらに重複して指定されることがある。

国有林と地域森林計画対象民有林を足し合わせた面積を見ると、1市3町全体では、13,672ha で、面積の 51.8%を占めている。これは、県平均の 37.7%と比べて大きい割合となっている。1市3町単位で見ると、津久井町が 10,036ha（82.1%）と最も多く、相模原市が 344（3.8%）と最も少なかった。

一方で、より土地利用の規制が強くなる保安林の指定を受けている地域の面積は、1市3町全体で見ると 11,162ha（42.3%）であり、県平均の 20.6%より割合が大きい。特に、津久井町が 9,562ha（78.4%）と跳びぬけて大きい面積を有している。

④自然公園地域

本地域における自然公園地域としては、津久井町の南部に広がる丹沢大山国定公園がある。国定公園においては、土地利用の規制の段階に応じて弱い順から第1種～3種地区、特別保護地区が設定され、運用されている。

県立自然公園は、津久井町の県立丹沢大山自然公園、相模湖町の県立陣馬相模湖自然公園の2公園がある。県立自然公園には土地利用の厳しい特別地域と比較的制限がゆるい普通地域があり、特別地域は県立丹沢大山自然公園のみに設定されている。

⑤自然保全地域

本地域における自然環境保全地域としては、城山町の3箇所（城山・城山湖・小倉山の計 226.2ha）と、津久井町の5箇所（茨菰山、志田山、仙洞寺山、城山、青野原の計 501.5ha）と、相模湖町の1箇所（寸沢嵐の 12.8ha）がある。本地域には、土地利用制限がより厳しい特別地区はない。

農業地域の面積：単位（ha）

	相模原市	城山町	津久井町	相模湖町	1市3町合計	神奈川県計
農業振興地域	731(8.1%)	615(30.9%)	2,000(16.4%)	719(22.8%)	4,065(15.4%)	50,874(21.1%)
農用地区域	321(3.6%)	97(4.9%)	217(1.8%)	69(2.2%)	704(2.7%)	11,188(4.8%)

（カッコ内の数字はそれぞれの県市町の全面積あたりの割合）

資料：神奈川県土地統計資料集（平成14年3月）

森林地域の面積：単位（ha）

	相模原市	城山町	津久井町	相模湖町	1市3町合計	神奈川県計
（国有林＋地域森林計画対象民有林）	344(3.8%)	935(50.1%)	10,036(82.1%)	2,357(74.0%)	13,672(51.8%)	91,055(37.7%)
国有林	35(0.4%)	132(6.6%)	705(5.6%)	88(2.2%)	960(3.6%)	10,936(4.5%)
地域森林計画対象民有林	309(3.4%)	803(40.4%)	9,331(76.5%)	2,269(71.8%)	12,712(48.2%)	80,119(33.2%)
保安林	2(0.0%)	220(11.1%)	9,562(78.4%)	1,378(43.6%)	11,162(42.3%)	49,684(20.6%)

（カッコ内の数字はそれぞれの県市町の全面積あたりの割合）

資料：神奈川県土地統計資料集（平成14年3月）

自然公園地域の面積：単位（ha）

	相模原市	城山町	津久井町	相模湖町	1市3町合計	神奈川県計
国立公園	0	0	0	0	0	10,375(4.3%)
国定公園	0	0	6,725(55.1%)	0	6,725(25.5%)	25,572(10.6%)
特別保護地区	0	0	375(3.1%)	0	375(1.4%)	1,867(0.8%)
第1種～3種地区	0	0	6,350(52.0%)	0	6,350(24.1%)	25,705(10.6%)
県立自然公園	0	0	411(3.4%)	2,033(64.4%)	2,444(9.3%)	17,210(7.1%)
特別地域	0	0	411(3.4%)	1,426(45.1%)	1,837(7.0%)	12,772(5.2%)
普通地域	0	0	0	607(19.2%)	607(2.3%)	4,538(1.9%)

（カッコ内の数字はそれぞれの県市町の全面積あたりの割合）

資料：神奈川県土地統計資料集（平成14年3月）

自然保全地域の面積：単位（ha）

	相模原市	城山町	津久井町	相模湖町	1市3町合計	神奈川県計
自然環境保全地域	0	226.2(11.4%)	501.5(4.1%)	12.8(0.4%)	740.5(2.8%)	11215.9(4.6%)
特別地区	0	0	0	0	0	16.6(0.0%)

（カッコ内の数字はそれぞれの県市町の全面積あたりの割合）

資料：神奈川県土地統計資料集（平成14年3月）

(2)土地利用現況

大区別の土地利用として1市3町で一番多いものを見ると、相模原市では宅地が約30%であり、他の3町では山林が一番多い割合となっている。津久井町・相模湖町では山林が町域の7割以上を占めているため、宅地などの都市的な土地利用が少ない。

その他特徴的なものを見ると、農地、工業・流通、公共施設、交通用地などにおいて、相模原市が他の3町に比べて比較的面積及び割合が大きい。

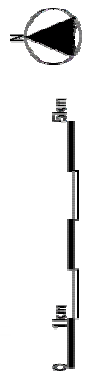
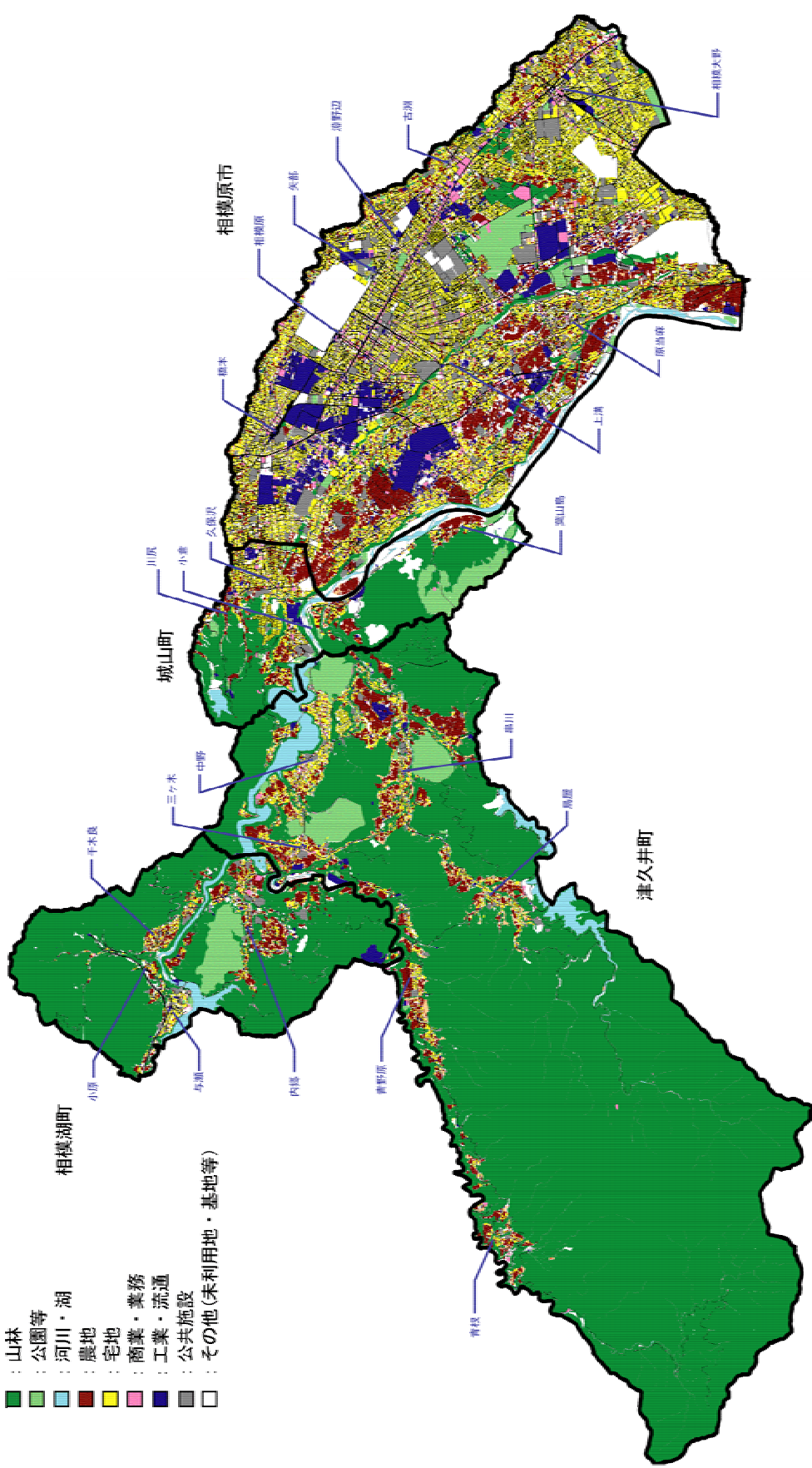
1市3町の土地利用の現況（大区分）

	相模原市		城山町		津久井町		相模湖町		1市3町合計		神奈川県計	
	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合	面積	割合
山林	353.4	3.9%	897.2	45.1%	10,040.8	82.3%	2,332.6	73.8%	13,625.3	51.1%	95,057.4	39.4%
河川・湖	116.8	1.3%	89.4	4.5%	420.4	3.4%	117.5	3.7%	744.2	2.8%	4,976.0	2.1%
公園等	369.2	4.1%	189.8	9.5%	301.9	2.5%	11.5	0.4%	872.7	3.3%	8,357.4	3.5%
農地	1,216.9	13.5%	195.9	9.8%	609.2	5.0%	189.5	6.0%	2,211.8	8.4%	27,678.4	11.5%
宅地	2,791.7	30.9%	190.8	9.6%	349.9	2.9%	115.6	3.7%	3,448.4	13.1%	41,806.3	17.3%
商業・業務	378.1	4.2%	18.7	0.9%	31.9	0.3%	151.6	4.8%	580.4	2.2%	5,805.8	2.4%
工業・流通	866.2	9.6%	34.8	1.7%	59.9	0.5%	33.2	1.1%	994.2	3.8%	12,898.7	5.3%
公共施設	567.6	6.3%	28.2	1.4%	60.5	0.5%	39.1	1.2%	695.5	2.7%	7,663.2	3.2%
交通	997.5	11.0%	84.4	4.2%	143.1	1.2%	71.9	2.3%	1,297.1	4.9%	18,659.1	7.7%
その他	1,383.6	15.3%	260.8	13.1%	186.4	1.5%	96.5	3.1%	1,927.6	7.3%	18,472.2	7.7%
合計	9,041.0	100.0%	1,990.0	100.0%	12,204.0	100.0%	3,159.0	100.0%	26,397.0	100.0%	241,374.5	100.0%

資料：都市計画基礎調査（H12）

土地利用現況

- 【凡例】
- : 山林
 - : 公園等
 - : 河川・湖
 - : 農地
 - : 宅地
 - : 商業・業務
 - : 工業・流通
 - : 公共施設
 - : その他(未利用地・基地等)



6 . 道路・交通

(1) 広域道路交通体系

相模原市を中心とした道路交通網の骨格は、国道 16 号が中心となっており、これを介して広域交通を担う「中央高速道路」(八王子インターチェンジ)、「東名高速道路」(横浜町田インターチェンジ)に連携している。

また、城山町を縦断する「さがみ縦貫道路」が計画されている。

このほか、周辺地域の国道としては、八王子市を抜けて相模湖町に至る国道 20 号や厚木市方面からのアクセス道路となる国道 129 号、3 町を通る幹線道路としての国道 412 号、413 号といった 5 本の国道が走っている。

このうち、国道 413 号は相模原市から津久井地域への唯一の骨格道路であり、日常的な混雑が問題となっていることから、「津久井広域道路」構想の実現に向け、その一部は都市計画決定されている。

1 市 3 町を通過する国道・県道

種別	路線名
国道 (高速自動車道)	中央自動車道
	東名高速道路
国道(一般国道)	一般国道 16 号
	一般国道 20 号
	一般国道 129 号
	一般国道 412 号
	一般国道 413 号
県道(主要地方道)	相模原茅ヶ崎線
	鍛冶谷相模原線
	町田厚木線
	相模原町田線
	相模原愛川線
	相模原大蔵町線
	相模原大磯線
	伊勢原津久井線
	厚木愛川津久井線
山北藤野線	

資料：市町村合併に関する調査研究部会中間報告(平成 15 年)

(2) 鉄道・バス体系

1市3町及び周辺には、10鉄道路線と延べ74の駅がある。このうち相模原市には、小田急線、JR横浜線、JR相模線、京王相模原線の4鉄道が敷設されており、相模湖町はJR中央線が敷設されている。

1市3町及び周辺地域の鉄道路線

	路線名	駅名
1	JR 東日本中央本線	八王子・西八王子・高尾・相模湖・藤野
2	JR 東日本横浜線	八王子・片倉・八王子みなみ野・相原・橋本・相模原・矢部・淵野辺・古淵・町田・成瀬
3	JR 東日本相模線	橋本・南橋本・上溝・番田・原当麻・下溝・相武台下・入谷・海老名・厚木・杜家・門沢橋
4	JR 東日本八高線	八王子・北八王子・小宮
5	京王電鉄相模原線	橋本・多摩境・南大沢・京王堀之内
6	京王電鉄高尾線	北野・京王片倉・山田・めじろ台・狭間・高尾・高尾山口
7	京王電鉄京王線	京王八王子・北野・長沼
8	小田急電鉄江ノ島線	相模大野・東林間・中央林間・南林間・鶴間・大和・桜ヶ丘・高座渋谷
9	小田急電鉄小田原線	鶴川・玉川学園前・町田・相模大野・小田急相模原・相武台前・座間・海老名・厚木・本厚木・愛甲石田
10	相模鉄道	海老名・かしわ台・さがみ野・相模大塚・大和
11	東急田園都市線	中央林間・つきみ野・南町田・すずかけ台・つくし野

鉄道利用の状況を、平成13年の1日あたりの総乗降客数でみると、相模原市内だけではなく、津久井地域の城山町、津久井町から、バス交通を介した利用客の多い橋本駅の乗降客数が最も多い。









平成13年の1日あたりの総乗降客数上位5駅

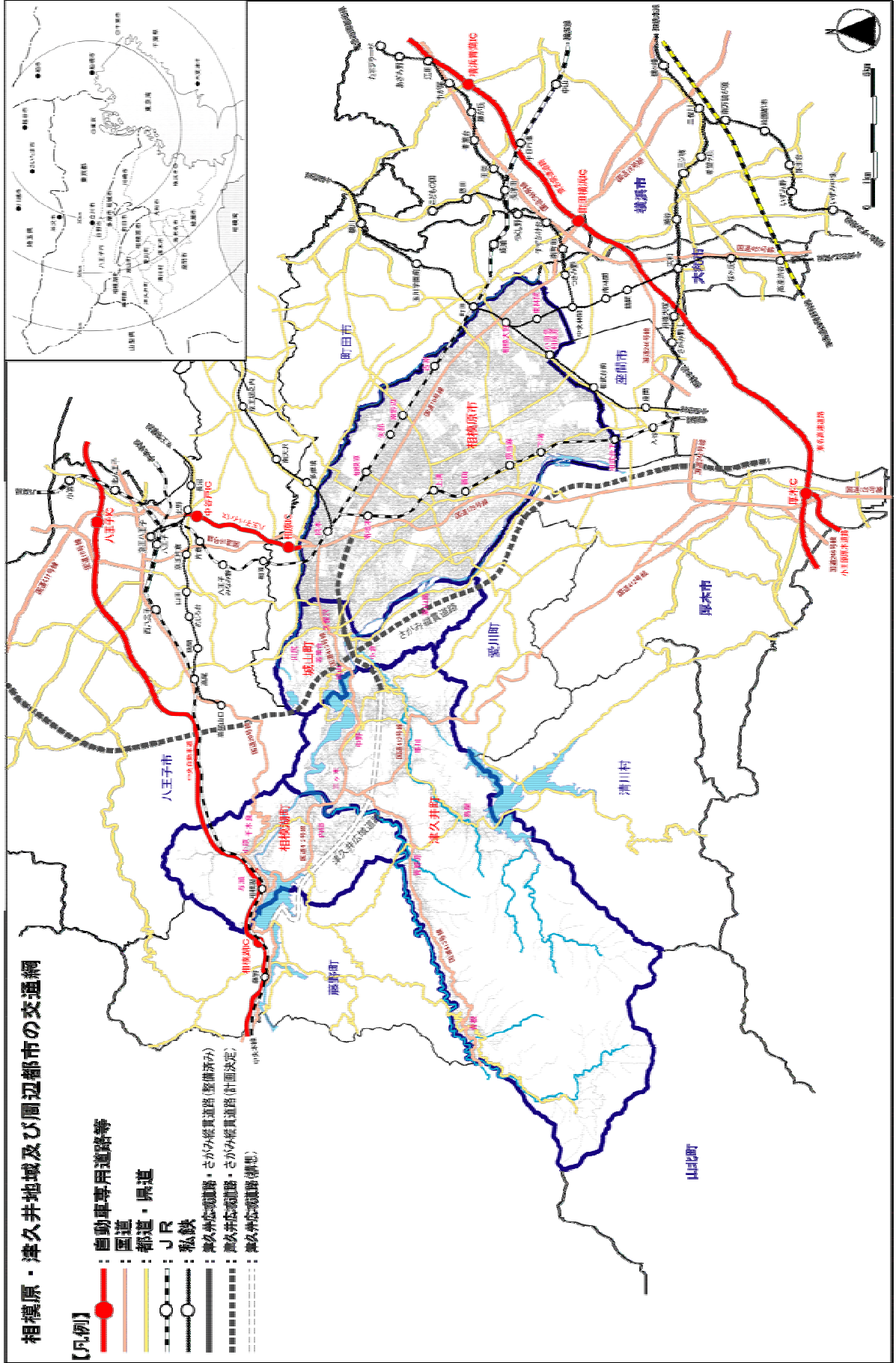
駅名	路線名	1日乗降客数
1 橋本	計	171,109
	JR 東日本横浜線、相模線	98,056
	京王電鉄相模原線	73,053
2 海老名	計	151,439
	小田急電鉄小田原線	72,263
	相模鉄道	64,882
	JR 東日本相模線	14,294
3 本厚木	小田急電鉄小田原線	145,277
4 相模大野	小田急電鉄江ノ島線	106,195
5 中央林間	計	102,332
	東京急行電鉄田園都市線	52,823
	小田急電鉄江ノ島線	49,509

資料：神奈川県鉄道の乗降客数（平成15年）

相模原・津久井地域及び周辺都市の交通網

【凡例】

-  : 自動車専用道路等
-  : 国道
-  : 都道・県道
-  : JR
-  : 私鉄
-  : 相模原広域圏部・さかみ縦貫道路(整備済み)
-  : 津久井広域圏部・さかみ縦貫道路(計画決定)
-  : 相模原広域圏部(構想)



7. 産業

(1) 産業別就業状況

1市3町の産業別就業者人口比を平成7年と平成12年で比較すると、第1次産業がわずかに減少、第2次産業が減少し、第3次産業の割合が増加している。

産業別就業人口構成比等

都市名	国勢調査 産業別人口比						平成12年国勢調査(人)		
	平成7年			平成12年			常住人口	昼間人口	昼夜間人口比
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次			
相模原市	0.7	35.0	63.6	0.6	31.2	66.1	605,540	525,258	86.7%
城山町	1.7	38.3	59.7	1.6	32.2	65.1	23,036	16,940	73.5%
津久井町	2.2	43.2	54.3	1.5	38.4	59.8	30,331	23,627	77.9%
相模湖町	2.0	31.7	65.7	1.7	29.7	68.0	10,894	8,644	79.3%

資料：国勢調査

(2) 農業の実態

相模原市の農家戸数は平成12年現在で1,592戸ある。このうち専業のものは10%に満たない。また、3町ではさらに専業率が低くなっている。

一方、農業産出額は平成13年から14年にかけて、相模原市では大きく伸びている。

農家戸数及び農業産出額

都市名	平成12年農家戸数(戸)			農業産出額(1000万円)		
	農家戸数	うち専業	専業率	平成13年	平成14年	H14/H13
相模原市	1,592	155	9.7%	311	391	25.7%
城山町	298	16	5.4%	32	31	-3.1%
津久井町	512	32	6.3%	52	48	-7.7%
相模湖町	241	6	2.5%	14	14	0.0%

資料：平成12年農業センサスからみた神奈川の農業、生産農業所得統計

(3)工業の実態

相模原市は、平成 13 年現在、製造品出荷額は約 1 兆 6,076 億円であり、製造業事業所数、製造業従業者数、製造品出荷額等とも減少傾向にある。

また、3 町の事業所数は従業者数については津久井町を除いて、減少傾向にある。城山町及び相模湖は、出荷額等において、前年を上まわる結果を出している。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の現況

都市名	製造業事業所数 (事業所)		製造業従業者数 (人)		製造品出荷額等 (100万円)		H13/H12		
	平成 12 年	平成 13 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 12 年	平成 13 年	事業 所数	従業 者数	出荷額
相模原市	1,366	1,170	43,748	41,296	1,823,847	1,607,559	-14.3%	-5.6%	-11.9%
城山町	32	29	1,710	1,254	60,189	69,737	-9.4%	-27.2%	15.9%
津久井町	104	101	2,007	2,057	44,714	42,913	-2.9%	2.5%	-4.0%
相模湖町	34	32	528	524	8,143	10,688	-3.0%	-0.8%	31.3%

資料：工業統計調査

(4)商業の実態

相模原市の小売業年間販売額は、平成 14 年現在で約 1,205 億円と他の 3 町の中で最も高い。小売業年間販売額、小売業商店数は、全体的に減少傾向であるが、小売業従業者数は城山町と相模湖町で増加している。

商店数、従業者数、年間販売額の現況

都市名	小売業商店数 (店)		小売業従業者数(人)		小売業年間販売額 (100万円)		H14/H11		
	平成 11 年	平成 14 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 11 年	平成 14 年	商店数	従業者 数	販売額
相模原市	5,831	5,203	47,822	44,844	129,959	120,506	-10.8%	-6.2%	-7.3%
城山町	174	163	1,273	1,510	3,232	2,419	-6.3%	18.6%	-25.2%
津久井町	231	224	1,413	1,263	2,386	2,259	-3.0%	-10.6%	-5.3%
相模湖町	122	114	534	535	638	633	-6.6%	0.2%	-0.8%

資料：商業統計調査

まちづくりの将来ビジョン検討委員会について

- まちづくりの将来ビジョン検討委員会の検討経過・・・54
- まちづくりの将来ビジョン検討委員会 委員名簿・・・56

まちづくりの将来ビジョン検討委員会の検討経過

第1回検討委員会 4月30日(金) けやき会館

内 容 委員長・副委員長の選出
策定にあたっての基本的な考え方
検討スケジュール
各市町の現状



第2回検討委員会 5月21日(金) 城山町立公民館

内 容 副委員長、合併協議会委員の選出
地域資源、課題について(グループ別討議)



第3回検討委員会 6月12日(土)

内 容 津久井地域のタウンウォッチング
(城山町役場～城山湖～津久井湖記念館・津久井湖
城山公園～中野地区～緑の休暇村センター～
津久井広域行政組合～寸沢嵐地区～
相模湖交流センター・相模湖公園)



第4回検討委員会 6月23日(水)

内 容 相模原市内のタウンウォッチング
(博物館～古淵～相模大野～小田急相模原～
麻溝台・新磯野土地区画整理事業～総合体育館～
南清掃工場～相模原麻溝公園～総合水泳場～
ウェルネスさがみはら)



第5回検討委員会 7月12日(月) ウェルネスさがみはら

内 容 都市内分権について(牛山委員の講演)
新市の将来像(キャッチフレーズ)について
まちづくりの目標(柱)について



第6回検討委員会 7月31日(土) 城山町保健福祉センター

内 容 新市の将来像(キャッチフレーズ)について
まちづくりの目標(柱)について



第7回検討委員会 8月21日(土) 相模湖交流センター

内 容 財政シミュレーションの基本的な考え方について
まちづくりの目標(柱)について



第8回検討委員会 9月5日(日) ウェルネスさがみはら

内 容 財政シミュレーションについて
合併シンボルプロジェクトについて
まちづくりの柱(目標)について
新市の将来像(キャッチフレーズ)について



第9回検討委員会 9月13日(月) ウェルネスさがみはら

内 容 まちづくりの目標について
合併シンボルプロジェクトについて
新市の将来像(キャッチフレーズ)について
財政シミュレーションについて



まちづくりの将来ビジョン検討委員会 委員名簿

区 分	氏 名	備 考
学識経験者	高見沢 実	横浜国立大学大学院工学研究院助教授
	牛山久仁彦	明治大学政治経済学部助教授
公募選出委員	秋本 博寿	相模原市
	井口 学	相模原市
	大竹 功	相模原市
	大貫 弘子	相模原市
	小山 昌寿	相模原市
	佐野 誠吉	相模原市
	高橋 幸一	相模原市
	寺崎 雄介	相模原市
	棟上 真理	相模原市
	中澤 信幸	相模原市
	平林 清	相模原市
	矢越 孝裕	相模原市・委員長
	佐藤 博夫	城山町
	坪倉 貴之	城山町
	中里 州克	城山町・副委員長
	野村 靖	城山町
	星川 康弘	城山町
	山口 尚子	城山町
	朝倉綜一郎	津久井町
	梅澤 勉	津久井町
	小嶋 重春	津久井町
	小嶋 理史	津久井町
	細野 信行	津久井町
	守屋 浩之	津久井町
	井上 栄作	相模湖町
	大神田光治	相模湖町
	鈴木史比古	相模湖町
永井 充	相模湖町	
橋本まどか	相模湖町	
藤原 恵一	相模湖町	

(各市町 50 音順)

財政シミュレーションについて

相模原市、城山町、津久井町、相模湖町の1市3町が、将来、単独で財政運営を行う場合(合併しない場合)と合併して一つの自治体として財政運営を行う場合(合併する場合)のそれぞれについて財政シミュレーションを行う。

1 基本的な考え方

(1) シミュレーションの基礎となる数値と考え方

- ア 各市町の平成15年度決算額を使用して推計する。
- イ 各市町の人口推計を行い、これを基に税収見込みなどを推計する。
- ウ 各市町の歳入歳出の実績値(平成11年度から15年度)を参考に、「平均増減率」などで推計する。
- エ ある年度だけの特殊要因による数値は除外して推計する。
- オ 現行の制度が変わらないものとして推計する。

(2) 推計対象とする会計

一般会計を対象とする。

(3) 推計期間

平成18年度から32年度までの15年間とする。

2 財政シミュレーションの方法（条件設定）

（1）歳入

市町村税	
個人住民税	生産年齢人口に連動すると考えられることから、生産年齢人口（15～64歳人口）の増減により推計する。
法人住民税	県の直近3年間の平均伸び率を用いて推計する。
固定資産税	土地、家屋、償却資産及び交付金等相当分について、実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は、城山町の土地について宅地並み課税分を見込む。
事業所税	実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は津久井郡3町分を見込む。
都市計画税	相模原市分と城山町分について、それぞれ実績の増減率により推計する。なお、合併する場合は城山町宅地並み課税分を見込む。
その他	
軽自動車税	人口の増減により推計する。
市町村たばこ税	実績の増減率により推計する。

地方譲与税・交付金	実績の増減率、人口の増減等により推計する。
-----------	-----------------------

地方交付税(1)	
普通交付税	三位一体改革で地方交付税は削減の方向であるが、平成16年度は対前年度比6.5%マイナスとなっており、これ以上の削減がされた場合、税源移譲がない限り地方財政が成り立たない。そこで、16年度の実績値が継続するものと仮定する。なお、合併する場合は、合併算定替を適用し、合併補正（5カ年で30億円）を加算するとともに、合併特例債償還金相当額の70%を普通交付税に見込む。
特別交付税	各年度の全国的な状況（災害の発生状況など）によって、増減するので、11年度から15年度までの数値のうち最も少ない額で継続するものとして推計する。なお、合併する場合は、特別交付税措置（3カ年で6.5億円）を見込む。

<p>地方交付税(2)</p>	<p>平成 13 年度から地方財政の不足を補うために臨時財政対策債が発行されている。</p> <p>この元利償還金は普通交付税を算出する際の基準財政需要額に算入されることになっており、この欄には元利償還金相当額が普通交付税として交付されるものとしてその額を記載している。</p> <p>また、臨時財政対策債は平成 18 年度をもって終了するが、19 年度以降、これに代わる財源措置がないと地方財政が成り立たない。そこで、19 年度以降は、臨時財政対策債相当額が交付税として措置されるものとしてその額を加算している。</p>
<p>国・県支出金</p>	<p>国・県支出金のうち、扶助費相当分は扶助費の増加に伴い国より支出されるため、扶助費推計値に連動させて推計する。扶助費相当分以外は、年度ごとの増減が大きいため、平成 15 年度決算額で継続するものとして推計する。</p>
<p>地方債</p>	<p>地方債は建設事業に対して使われるため、投資的経費に占める地方債発行額の割合を基に推計する（平成 18 年度は臨時財政対策債を含む）。なお、合併する場合は、合併特例債を限度額の 50%を利用すると仮定し、発行予定額を 10 年間毎年計上することとする。</p>
<p>その他</p>	<p>繰入金、繰越金のほか、合併する場合は、旧津久井郡広域行政組合に関わる歳入や中核市移行等に伴う歳入、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込む。</p>

(2) 歳出

人件費	<p>首長などの特別職は15年度実績値で推計する。</p> <p>議員報酬は15年度実績値で推計する。なお、合併する場合は、合併特例法の定数特例を適用するものと仮定して推計する(合併協議会の検討結果により変更になる場合がある)。</p> <p>一般職の給与は、各市町の定員管理計画を反映させる。なお、合併する場合は、3町の区域が中核市の区域となることなどによる事務の増加に伴い職員の増加が予想されるが、合併によるスケールメリットにより、総務・企画部門の職員数を減少させることができると仮定して推計する。また、旧津久井郡広域行政組合の人件費分を見込む。</p>
扶助費	全国の増加率により推計する。
公債費	地方債の償還計画を基に推計する。なお、合併する場合は、合併特例債の償還を見込む。
物件費	実績の増減率により推計する。
補助費等	実績の増減率により推計する。合併しない場合は津久井郡広域行政組合の負担金を含む。
投資的経費	11年度から15年度までの数値のうち最も少ない額で継続するものとして推計する。(ただし、特殊要因による数値は除外)また、大規模事業のうち実施時期が明らかなものについては事業費の予想額を加算する。
その他	維持補修費や積立金のほか、合併する場合は、旧津久井郡広域行政組合に関わる歳出や中核市移行等に伴う歳出、事務事業の一元化に伴う財政への影響額を見込む。

3 用語解説

(1) 歳入

- ・市町村税(市税・町税) 地方税のうち市町村に属する税金で、市町村民税(個人、法人)、固定資産税(土地、家屋、償却資産、交付金等相当分)、事業所税、都市計画税、軽自動車税、市町村たばこ税などがある。

- ・地方譲与税・交付金 本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って市町村に譲与するもの。地方道路譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがある。

- ・普通交付税 国が徴収した税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を地方公共団体(都道府県・市町村)に配分するもの。地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地方公共団体においても住民が標準的な水準の行政サービスを受けられるようにするという機能を持っている。
基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付される。

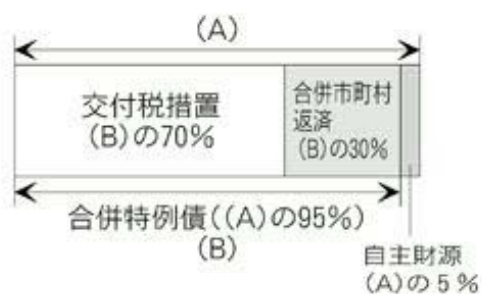
- ・基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的、かつ、客観的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算出した額。

- ・基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的、かつ、客観的に算定した一般財源の額。

- ・特別交付税 普通交付税の機能を補完するための制度で、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付される。例として災害など突発的で影響が大きいものが対象とされる。

- ・ **国・県支出金** 国、県から市町村に対して支出される負担金、補助金、委託金、交付金。
- ・ **地方債(市債・町債)** 市町村が主に道路やごみ処理施設、学校などの施設整備の際に国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金のこと。
- ・ **合併特例債** 合併後の新市が新市建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費や、地域振興のための基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く 10 年度に限り地方債(合併特例債)を財源とすることができる。合併特例債は、事業費の 95%に充当することができ、元利償還金の 70%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。

○合併特例債による財政措置



- ・ **臨時財政対策債** 平成 13 年度の地方財政対策において、地方財源の不足に対処するため、平成 13 年度から 15 年度までの 3 年間、地方債を各市町村において発行することとされたものであり、この元利償還金は基準財政需要額に算入されることになっている。なお、臨時財政対策債は、16 年度から 18 年度までの 3 年間についても発行することとされた。

4 財政シミュレーションのパターン

(1) 合併しない場合

相模原市
城山町
津久井町
相模湖町

(2) 合併する場合

新市（合併特例債 50%利用）

(財政シミュレーションをご覧いただく際の留意点)

この財政シミュレーションは、様々な仮定の積み重ねの上に行ったものです。(詳細の条件設定は、2ページから4ページを参照して下さい。)

財政シミュレーションは、財政制度の変更や社会経済状況の変化により、大きな影響を受けます。(特にいわゆる三位一体の改革による地方交付税制度の変更や扶助費の動向の変化)

今回のシミュレーションは、都市経営の視点から実施したのではなく、1市3町共通の考え方で条件設定をしていますので、個々の市町の実際の行政運営とは異なります。

投資的経費をどのように設定するかで、財政運営は大きく異なります。

「合併する場合」には、投資的経費と形式収支のプラスの分を合わせた中でまちづくりの将来ビジョンを実現するための様々な施策を実施していくことが可能となります。

5 財政シミュレーション結果

(1) 合併しない場合

相模原市

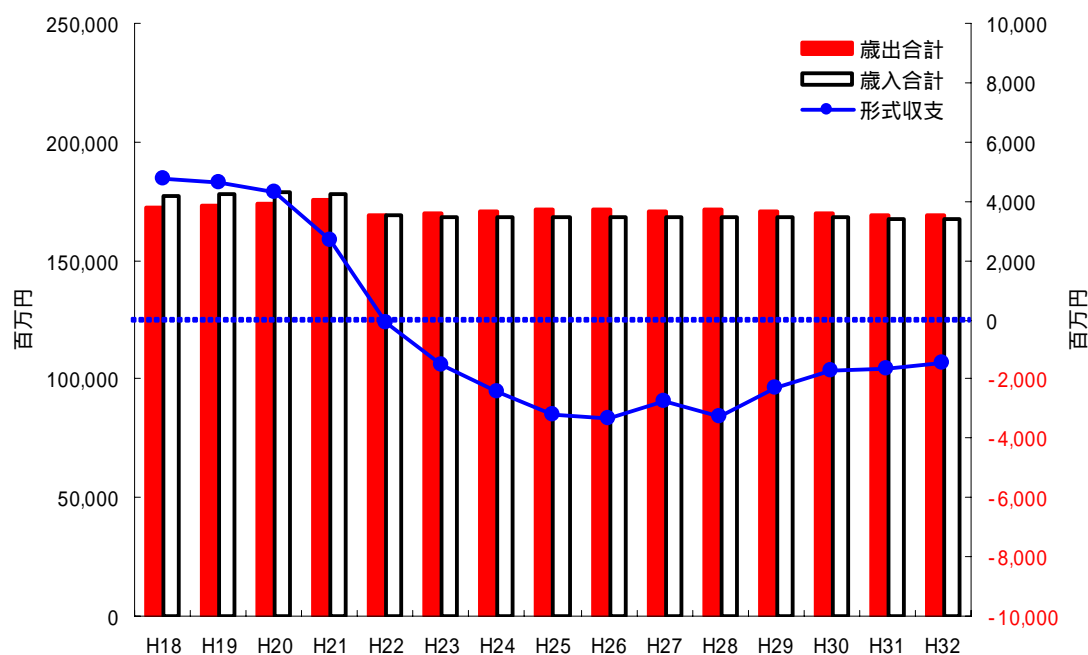
(単位:百万円)

歳入	市税	地方譲与税・ 交付金	地方交付税 (1)	地方交付税 (2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	92,563	14,436	518	939	29,215	19,116	20,538	177,326
平成19年度	92,121	14,449	518	7,717	29,848	12,930	20,538	178,121
平成20年度	91,697	14,463	518	8,023	30,460	12,920	20,538	178,620
平成21年度	91,243	14,473	518	8,330	31,048	12,908	19,538	178,058
平成22年度	90,847	14,487	518	8,637	26,854	9,310	18,340	168,993
平成23年度	90,573	14,514	518	8,637	27,379	9,307	17,538	168,465
平成24年度	90,266	14,536	518	8,637	27,866	9,302	17,538	168,663
平成25年度	89,747	14,535	518	8,637	28,311	9,287	17,538	168,572
平成26年度	89,241	14,535	518	8,637	28,709	9,272	17,538	168,449
平成27年度	88,729	14,532	518	8,637	29,058	9,256	17,538	168,269
平成28年度	88,333	14,541	518	8,637	29,354	9,247	17,538	168,168
平成29年度	87,978	14,553	518	8,637	29,595	9,239	17,538	168,057
平成30年度	87,644	14,566	518	8,637	29,778	9,232	17,538	167,912
平成31年度	87,359	14,583	518	8,637	29,900	9,227	17,538	167,763
平成32年度	87,124	14,604	518	8,637	29,962	9,225	17,538	167,608

地方交付税(1)...従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)...臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	36,062	27,952	18,523	22,164	7,992	30,104	29,744	172,540	177,326	4,786
平成19年度	36,062	29,149	18,562	22,094	7,829	30,104	29,680	173,481	178,121	4,640
平成20年度	36,132	30,308	18,641	22,025	7,670	30,104	29,430	174,311	178,620	4,309
平成21年度	36,500	31,421	19,027	21,955	7,514	30,104	28,870	175,391	178,058	2,667
平成22年度	36,644	32,478	19,589	21,887	7,362	22,823	28,285	169,068	168,993	-75
平成23年度	36,187	33,471	20,094	21,818	7,212	22,823	28,367	169,973	168,465	-1,508
平成24年度	36,261	34,393	20,358	21,749	7,066	22,823	28,450	171,100	168,663	-2,436
平成25年度	36,194	35,234	20,378	21,681	6,922	22,823	28,533	171,765	168,572	-3,193
平成26年度	36,698	35,989	19,280	21,613	6,781	22,823	28,616	171,801	168,449	-3,351
平成27年度	36,801	36,649	17,847	21,545	6,644	22,823	28,699	171,009	168,269	-2,740
平成28年度	37,198	37,210	17,467	21,477	6,509	22,823	28,782	171,467	168,168	-3,299
平成29年度	36,401	37,665	16,816	21,410	6,376	22,823	28,866	170,358	168,057	-2,301
平成30年度	36,062	38,011	16,218	21,343	6,247	22,823	28,950	169,654	167,912	-1,741
平成31年度	36,184	38,243	15,712	21,276	6,120	22,823	29,034	169,393	167,763	-1,630
平成32年度	36,135	38,360	15,425	21,209	5,995	22,823	29,119	169,067	167,608	-1,459



城山町

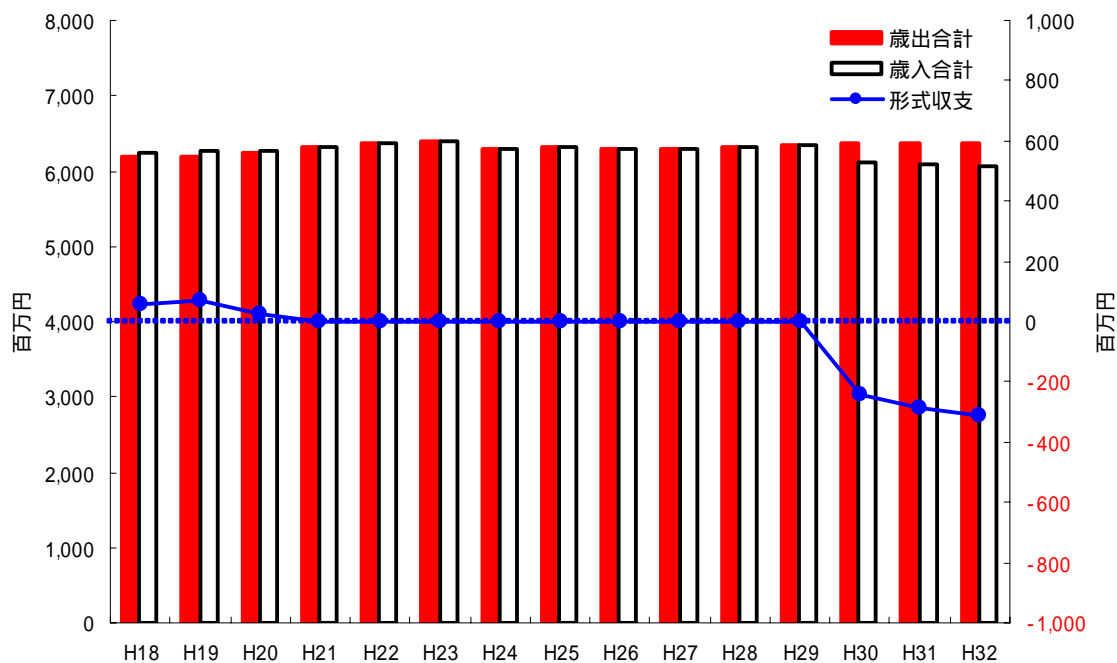
(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	3,052	540	624	62	520	639	804	6,240
平成19年度	3,031	534	624	680	530	60	804	6,263
平成20年度	3,005	528	624	708	539	59	804	6,269
平成21年度	2,979	522	624	737	548	59	845	6,314
平成22年度	2,957	517	624	766	556	58	898	6,377
平成23年度	2,940	512	624	766	564	58	939	6,403
平成24年度	2,920	507	624	766	572	57	858	6,305
平成25年度	2,892	502	624	766	578	56	900	6,319
平成26年度	2,863	496	624	766	584	56	914	6,303
平成27年度	2,835	490	624	766	590	55	941	6,301
平成28年度	2,813	485	624	766	594	54	984	6,321
平成29年度	2,792	480	624	766	598	54	1,033	6,347
平成30年度	2,779	476	624	766	601	53	820	6,119
平成31年度	2,764	471	624	766	603	53	804	6,085
平成32年度	2,750	467	624	766	604	53	804	6,068

地方交付税(1)...従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)...臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	1,804	349	458	1,046	1,209	376	939	6,181	6,240	59
平成19年度	1,794	364	523	1,056	1,127	376	952	6,191	6,263	71
平成20年度	1,794	378	584	1,066	1,135	376	908	6,241	6,269	27
平成21年度	1,794	392	625	1,076	1,170	376	881	6,314	6,314	0
平成22年度	1,794	406	603	1,087	1,230	376	882	6,377	6,377	0
平成23年度	1,794	418	560	1,097	1,276	376	882	6,403	6,403	0
平成24年度	1,794	430	535	1,108	1,180	376	882	6,305	6,305	0
平成25年度	1,794	440	516	1,118	1,192	376	883	6,319	6,319	0
平成26年度	1,794	449	479	1,129	1,192	376	883	6,303	6,303	0
平成27年度	1,794	458	456	1,140	1,193	376	884	6,301	6,301	0
平成28年度	1,794	465	457	1,151	1,194	376	884	6,321	6,321	0
平成29年度	1,794	470	465	1,162	1,194	376	885	6,347	6,347	0
平成30年度	1,794	475	464	1,174	1,195	376	885	6,362	6,119	-243
平成31年度	1,794	478	460	1,185	1,196	376	885	6,373	6,085	-288
平成32年度	1,794	479	450	1,196	1,197	376	886	6,377	6,068	-310



津久井町

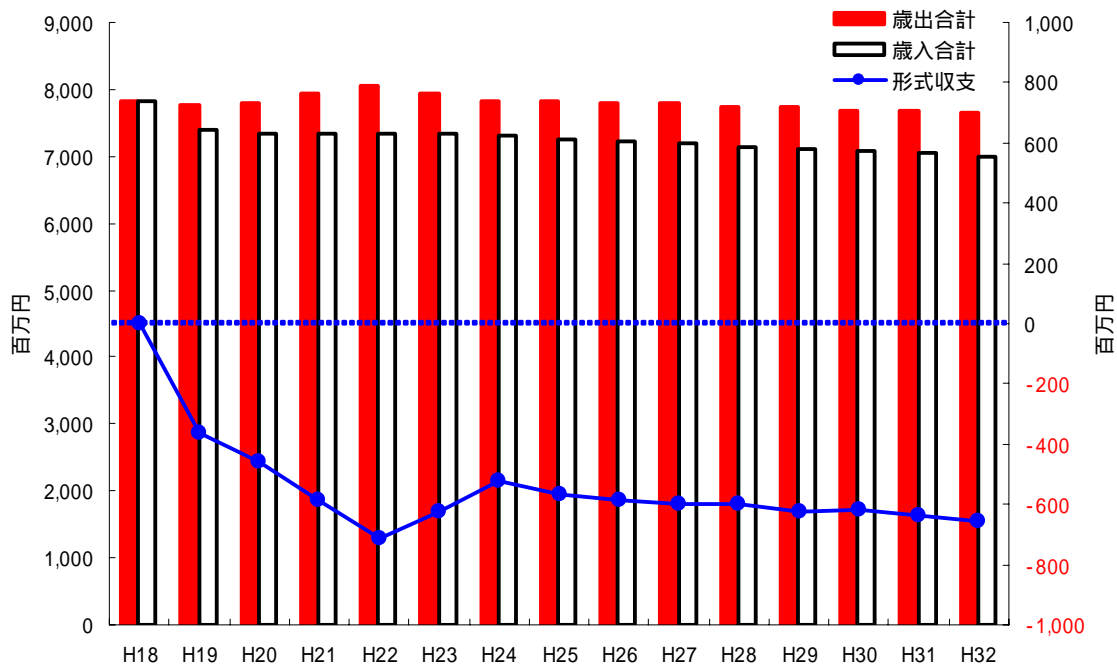
(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	3,275	594	959	28	694	941	1,321	7,811
平成19年度	3,243	585	959	734	706	248	919	7,393
平成20年度	3,215	575	959	768	719	247	859	7,342
平成21年度	3,179	565	959	803	730	246	859	7,342
平成22年度	3,150	556	959	837	742	245	859	7,349
平成23年度	3,126	548	959	837	752	244	859	7,326
平成24年度	3,099	539	959	837	762	243	859	7,299
平成25年度	3,063	530	959	837	771	242	859	7,261
平成26年度	3,028	521	959	837	779	241	859	7,224
平成27年度	2,991	511	959	837	786	240	859	7,183
平成28年度	2,957	502	959	837	792	239	859	7,146
平成29年度	2,927	493	959	837	797	238	859	7,110
平成30年度	2,893	484	959	837	800	237	859	7,070
平成31年度	2,866	476	959	837	803	236	859	7,037
平成32年度	2,843	468	959	837	804	236	859	7,006

地方交付税(1)...従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)...臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	2,383	450	514	1,048	1,535	875	1,006	7,811	7,811	0
平成19年度	2,383	470	565	1,034	1,430	875	999	7,757	7,393	-364
平成20年度	2,383	488	603	1,021	1,437	875	992	7,799	7,342	-457
平成21年度	2,383	506	636	1,007	1,539	875	985	7,931	7,342	-589
平成22年度	2,383	523	662	994	1,647	875	978	8,062	7,349	-714
平成23年度	2,383	539	590	980	1,609	875	971	7,948	7,326	-622
平成24年度	2,383	554	595	967	1,481	875	964	7,820	7,299	-520
平成25年度	2,383	568	601	954	1,492	875	958	7,831	7,261	-569
平成26年度	2,383	580	586	942	1,490	875	951	7,806	7,224	-583
平成27年度	2,383	590	572	929	1,488	875	944	7,782	7,183	-598
平成28年度	2,383	600	547	917	1,486	875	938	7,744	7,146	-599
平成29年度	2,383	607	548	904	1,484	875	931	7,732	7,110	-622
平成30年度	2,383	612	521	892	1,482	875	924	7,690	7,070	-620
平成31年度	2,383	616	519	880	1,480	875	918	7,671	7,037	-635
平成32年度	2,383	618	531	869	1,478	875	912	7,665	7,006	-659



相模湖町

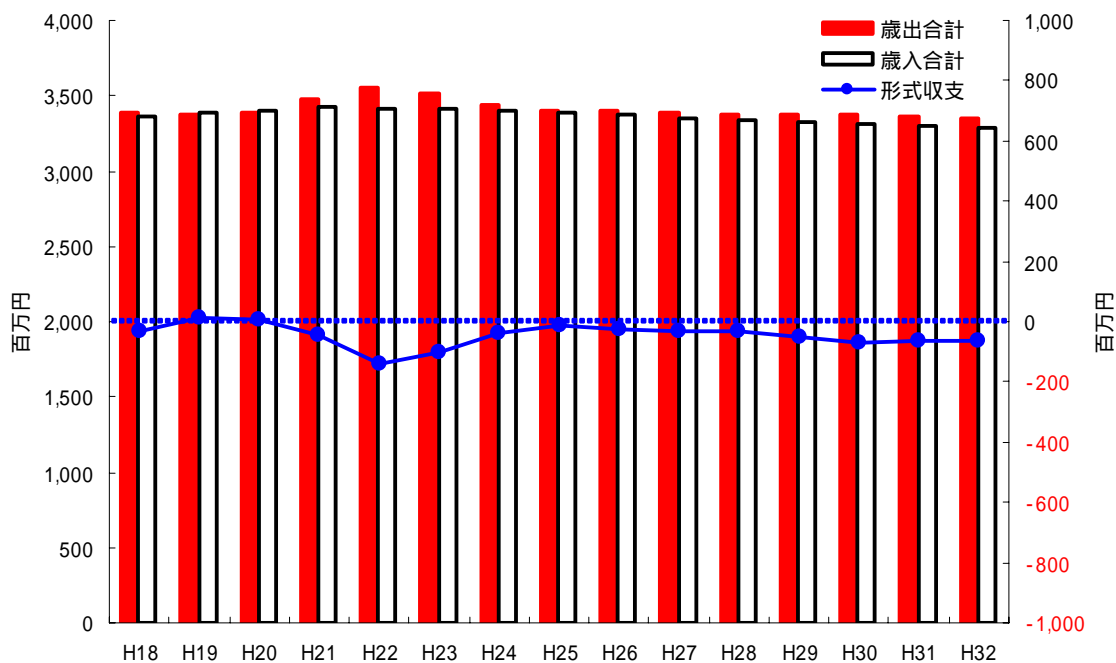
(単位:百万円)

歳入	町税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	町債	その他	歳入合計
平成18年度	988	206	920	62	404	399	382	3,362
平成19年度	976	203	920	476	408	27	378	3,388
平成20年度	967	201	920	495	412	26	378	3,400
平成21年度	957	199	920	513	416	26	399	3,430
平成22年度	945	196	920	532	419	26	378	3,417
平成23年度	936	194	920	532	422	26	378	3,409
平成24年度	927	192	920	532	425	26	378	3,400
平成25年度	913	189	920	532	428	25	378	3,385
平成26年度	900	186	920	532	431	25	378	3,371
平成27年度	884	183	920	532	433	24	378	3,354
平成28年度	871	180	920	532	435	24	378	3,340
平成29年度	859	177	920	532	436	24	378	3,326
平成30年度	847	174	920	532	437	23	378	3,311
平成31年度	835	171	920	532	438	23	378	3,297
平成32年度	824	169	920	532	438	22	378	3,283

地方交付税(1)...従来の普通交付税と特別交付税

地方交付税(2)...臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	984	131	392	565	669	128	525	3,394	3,362	-32
平成19年度	984	136	385	568	625	128	549	3,374	3,388	14
平成20年度	984	142	389	572	628	128	551	3,393	3,400	7
平成21年度	984	147	406	575	681	128	554	3,474	3,430	-44
平成22年度	984	152	426	578	723	128	563	3,554	3,417	-137
平成23年度	984	157	402	581	689	128	573	3,513	3,409	-105
平成24年度	984	161	350	584	649	128	583	3,439	3,400	-39
平成25年度	984	165	285	588	654	128	594	3,397	3,385	-12
平成26年度	984	168	269	591	654	128	604	3,398	3,371	-26
平成27年度	984	171	239	594	653	128	615	3,384	3,354	-30
平成28年度	984	174	212	598	653	128	625	3,373	3,340	-34
平成29年度	984	176	198	601	652	128	636	3,375	3,326	-49
平成30年度	984	178	187	604	652	128	648	3,381	3,311	-69
平成31年度	984	179	155	608	651	128	659	3,364	3,297	-66
平成32年度	984	179	125	611	651	128	671	3,348	3,283	-66



(2) 合併する場合

新市(合併特例債50%利用)

(単位:百万円)

歳入	市税	地方譲与税・交付金	地方交付税(1)	地方交付税(2)	国・県支出金	市債	その他	歳入合計
平成18年度	99,878	15,775	3,947	1,091	31,083	21,094	23,435	196,303
平成19年度	99,371	15,771	3,849	9,606	31,742	13,264	23,423	197,026
平成20年度	98,884	15,768	3,816	9,995	32,380	13,253	23,421	197,515
平成21年度	98,358	15,759	3,918	10,383	32,742	13,239	22,417	196,816
平成22年度	97,900	15,756	4,146	10,771	28,571	11,926	22,504	191,575
平成23年度	97,766	15,768	3,770	10,771	29,118	11,922	22,502	191,617
平成24年度	97,412	15,774	3,990	10,771	29,625	11,916	22,499	191,987
平成25年度	96,826	15,755	4,206	10,771	30,088	11,898	22,496	192,041
平成26年度	96,253	15,737	4,418	10,771	30,503	11,880	22,494	192,057
平成27年度	95,673	15,716	4,627	10,771	30,867	11,862	20,491	190,007
平成28年度	95,209	15,708	4,772	10,771	31,175	9,564	22,489	189,687
平成29年度	94,790	15,703	4,622	10,771	31,426	9,554	20,487	187,352
平成30年度	94,397	15,700	4,443	10,771	31,616	9,545	20,484	186,957
平成31年度	94,059	15,701	4,105	10,771	31,744	9,539	20,482	186,401
平成32年度	93,774	15,708	3,771	10,771	31,808	9,536	22,479	187,848

地方交付税(1)...従来の普通交付税と特別交付税、合併特例債償還金相当額の70%、合併支援措置
地方交付税(2)...臨時財政対策債償還金相当額と臨時財政対策債代替措置分(平成19年度以降)

歳出	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	投資的経費	その他	歳出合計	歳入合計	形式収支
平成18年度	41,800	28,882	19,886	24,163	8,636	31,483	36,359	191,209	196,303	5,095
平成19年度	41,614	30,119	20,036	23,871	8,471	31,483	36,123	191,718	197,026	5,309
平成20年度	41,507	31,317	20,218	23,580	8,310	31,483	35,974	192,389	197,515	5,126
平成21年度	41,699	32,466	20,979	23,289	8,153	31,483	35,216	193,285	196,816	3,531
平成22年度	41,667	33,559	21,733	22,997	7,998	24,203	35,693	187,850	191,575	3,725
平成23年度	40,974	34,585	22,304	22,706	7,847	24,203	35,520	188,139	191,617	3,478
平成24年度	40,880	35,537	22,697	22,415	7,698	24,203	35,283	188,713	191,987	3,274
平成25年度	40,813	36,407	22,835	22,123	7,553	24,203	35,108	189,042	192,041	2,999
平成26年度	41,317	37,186	21,973	21,832	7,411	24,203	35,167	189,087	192,057	2,970
平成27年度	41,420	37,869	20,770	21,540	7,271	24,203	35,610	188,682	190,007	1,325
平成28年度	41,817	38,448	20,630	21,249	7,134	24,203	34,373	187,853	189,687	1,834
平成29年度	41,020	38,918	19,927	20,958	7,000	24,203	34,894	186,919	187,352	433
平成30年度	40,681	39,275	19,246	20,666	6,869	24,203	35,284	186,223	186,957	733
平成31年度	40,803	39,516	18,369	20,375	6,740	24,203	35,518	185,524	186,401	878
平成32年度	40,754	39,637	17,727	20,084	6,614	24,203	35,780	184,798	187,848	3,050

